

第15回 鹿屋市短期経済観測調査(かのや短観)結果概要

「第15回鹿屋市短期経済観測調査(かのや短観)」を実施し、結果をとりまとめましたのでお知らせします。

- 2019年1～3月期の業況は「やや悪化」。
- 運輸業と宿泊・飲食業は改善、不動産業は大幅に改善しプラスに転じた一方、農水産業はやや悪化、卸売・小売業と製造業、情報通信業は悪化となり、全体としては4期連続のマイナスとなった。
- 2019年4～6月期の業況は「横ばい」で推移する見通し。

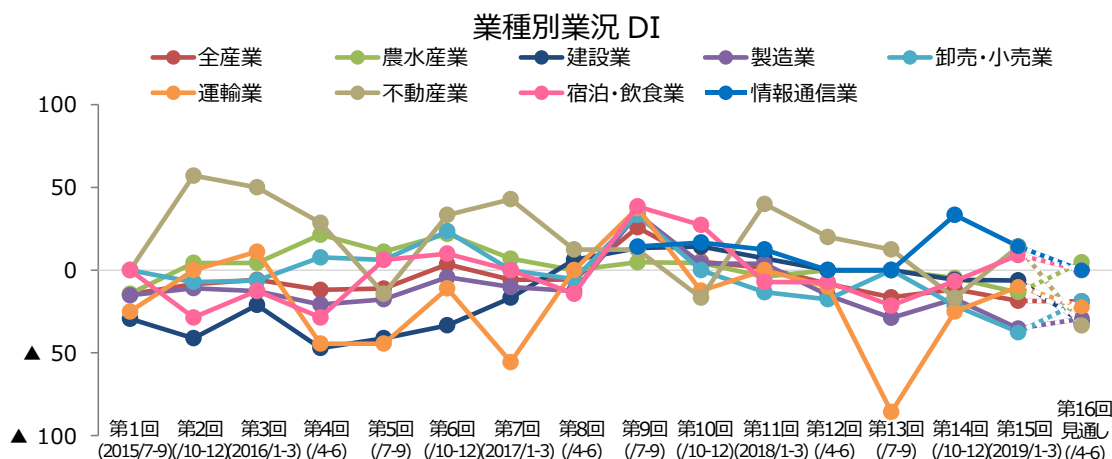
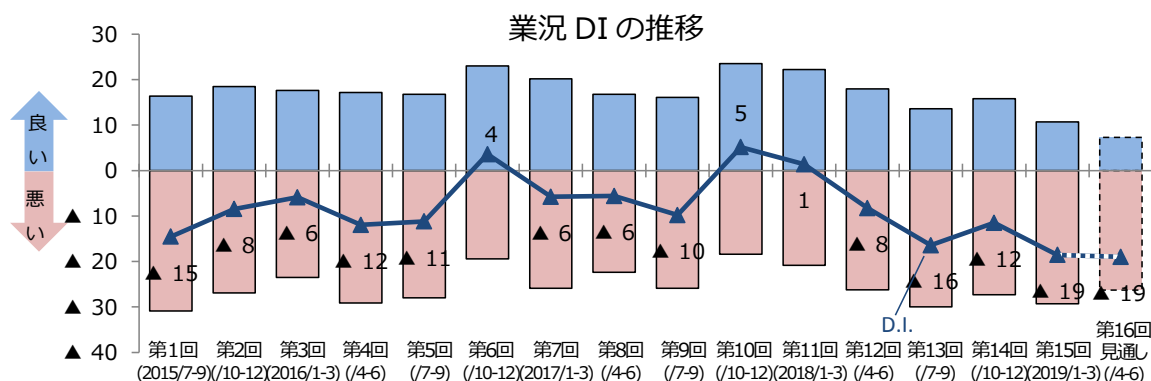
業況 DI

○今期は▲19(良い<悪い)と、前期(▲12)よりやや悪化。

- 業種別では、運輸業(前期▲25→今期▲10)と宿泊・飲食業(前期▲7→今期 9)は改善、不動産業(前期▲17→今期 14)は大幅に改善しプラスに転じた。一方、農水産業(前期▲5→今期▲14)はやや悪化、卸売・小売業(前期▲21→今期▲38)と製造業(前期▲17→今期▲35)、情報通信業(前期 33→今期 14)は悪化となった。
- 全体としては4期連続のマイナス。
- 前年同期(1)と比較すると、大幅に悪化となっている。

○来期は▲19(良い<悪い)と、横ばいで推移する見通し。

- 業種別では、農水産業(今期▲14→来期 5)と卸売・小売業(今期▲38→来期▲19)は改善すると見込まれる一方、建設業(今期▲6→来期▲31)と不動産業(今期 14→来期▲33)は大幅に悪化する見通し。



※ 上記は、主な DI 値の概況です。詳細は「鹿屋市短期経済観測調査(かのや短観)結果」を御覧ください。

概 況

業 況 D I	<p>○今期は▲19(良い<悪い)と、前期(▲12)より<u>やや悪化した</u>。</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 業種別では、運輸業(前期▲25→今期▲10)と宿泊・飲食業(前期▲7→今期 9)は改善、不動産業(前期▲17→今期 14)は大幅に改善しプラスに転じた。一方、農水産業(前期▲5→今期▲14)はやや悪化、卸売・小売業(前期▲21→今期▲38)と製造業(前期▲17→今期▲35)、情報通信業(前期 33→今期 14)は悪化となった。 ▶ 全体としては4期連続のマイナス。 ▶ 前年同期(1)と比較すると、<u>大幅に悪化</u>となっている。 <p>○来期は▲19(良い<悪い)と、<u>横ばい</u>で推移する見通し。</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 業種別では、農水産業(今期▲14→来期 5)と卸売・小売業(今期▲38→来期▲19)は改善すると見込まれる一方、建設業(今期▲6→来期▲31)と不動産業(今期 14→来期▲33)は大幅に悪化する見通し。
生 産 高 D I	<p>○今期は▲32(増加<減少)と、前期(▲23)より<u>やや下落した</u>。</p>
売上・完工高D I	<p>○今期は▲19(増加<減少)と、前期(▲10)より悪化した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 業種別では、運輸業(前期▲25→今期 10)が大幅に改善しプラスに転じたものの、卸売・小売業(前期▲18→今期▲40)と情報通信業(前期 67→今期 43)は大幅に悪化した。 <p>○来期は▲19(増加<減少)と、<u>横ばい</u>で推移する見通し。</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 業種別では、不動産業(今期 14→来期▲50)が大幅に悪化しマイナスに転じ、情報通信業(今期 43→来期 14)もプラス圏で推移するものの、2期連続で大幅に悪化する見通し。
製品・商品在庫D I	<p>○今期の在庫の過不足感は「過剰」が9%、「適正」が77%、「不足」が14%、DIは▲5(過剰<不足)となり、前期(▲2)から<u>ほぼ横ばい</u>で推移。</p>
製(商)品販売単価D I	<p>○今期は4(上昇>下落)と、前期(2)から<u>ほぼ横ばい</u>で推移。</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 業種別では、製造業(前期 2→今期 12)と建設業(前期▲18→今期▲6)は上昇したものの、運輸業(前期 40→今期 13)は大幅に下落した。 <p>○来期は3(上昇>下落)と、<u>ほぼ横ばい</u>で推移する見通し。</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 業種別では、今期大幅に下落した運輸業(今期 13→来期▲14)がさらに下落し、マイナスに転じる見通し。
原材料仕入単価D I	<p>○今期は51(上昇>下落)と、前期(46)より<u>やや上昇した</u>。</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 業種別では、不動産業(前期 60→今期 50)は下落。運輸業(前期 75→今期 86)は仕入単価DIが上昇しているものの、製(商)品販売単価DIは大幅に下落しており、仕入価格の上昇を販売価格に転嫁できていない状況であることがうかがえる。 <p>○来期は50(上昇>下落)と、<u>ほぼ横ばい</u>で推移する見通し。</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 業種別では、不動産業(今期 50→来期 25)と運輸業(今期 86→来期 50)は大幅に下落する見通し。
資金繰りD I	<p>○今期は▲10(楽<苦しい)と、前期(▲12)から<u>ほぼ横ばい</u>で推移。</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 業種別では、不動産業(前期▲17→今期 0)と情報通信業(前期 17→今期 29)は改善したものの、建設業(前期▲12→今期▲24)は悪化している。 <p>○来期は▲13(楽<苦しい)と、<u>やや悪化する</u>見通し。</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 業種別では、今期改善した不動産業(今期 0→来期▲33)は大幅に悪化し、再びマイナスになる見通し。

概 況	
雇 用 人 員 D I	<p>○今期は▲46(過剰<不足)と、前期(▲48)から<u>ほぼ横ばい</u>で推移。</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 業種別では、建設業(前期▲71→今期▲71)は横ばい、農水産業(前期▲25→今期▲18)と製造業(前期▲40→今期▲33)、卸売・小売業(前期▲47→今期▲44)、不動産業(前期▲50→今期▲43)、宿泊・飲食業(前期▲73→今期▲67)はやや改善したものの、運輸業(前期▲63→今期▲90)は大幅に悪化した。 ▶ 依然として全ての業種でマイナスとなっている。 ▶ 鹿屋公共職業安定所(鹿屋市、垂水市、肝属郡を管轄)の2019年1~3月の有効求人倍率の平均は1.37倍となっている。3月の有効求人数(パート含む)は3,854人、有効求職者数(パート含む)は2,784人となっている。 <p>○来期は▲45(過剰<不足)と、<u>ほぼ横ばい</u>で推移する見通し。</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 業種別では、建設業(今期▲71→来期▲56)と不動産業(今期▲43→来期▲33)、情報通信業(今期▲71→来期▲57)は改善するものの、今期大幅に悪化した運輸業(今期▲90→来期▲90)は横ばいで推移する見通し。 ▶ 依然として全ての業種がマイナス圏に留まり、労働力不足の状態は続く見込まれる。
損 益 D I	<p>○今期は▲30(好転<悪化)と、前期(▲24)より<u>やや悪化</u>した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 業種別では、建設業(前期▲24→今期▲35)は悪化、卸売・小売業(前期▲29→今期▲50)は大幅に悪化した。 <p>○来期は▲24(好転<悪化)と、<u>やや改善</u>する見通し。</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 業種別では、不動産業(今期▲17→来期▲50)が大幅に悪化、唯一プラス圏で推移していた情報通信業(今期▲14→来期▲14)も大幅に悪化しマイナスに転じると見込まれている。一方、今期大幅に悪化した卸売・小売業(今期▲50→来期▲25)はマイナスに留まるものの大幅に改善する見通し。

特別質問①：最低賃金引き上げの影響について

- 昨年10月に行われた最低賃金改定の影響について、「影響はない」が63.2%で最も多く、次いで「マイナスの影響があった」(15.3%)、「プラスの影響があった」(3.5%)となった。一方、「分からない」も15.3%見られた。
 - ▶ 業種別にみると、宿泊・飲食業を除く全ての業種は、全体と同様に「影響はない」が最も多いが、宿泊・飲食業は「マイナスの影響があった」が最も多くなった。
- 最低賃金上昇への対応について、「人件費に変動はなく、特に対応策を講じなかった」が31.9%で最も多く、次いで「人件費が増大したが、特に対応策を講じなかった」(28.5%)、「人件費以外のコストを削減した」(22.9%)等の順となった。
 - ▶ 「マイナスの影響があった」と回答した事業所では4割以上が「人件費以外のコストを削減した」(45.5%)、「残業時間を削減した」(40.9%)と、対応をとった一方、「人件費が増大したが、特に対応策を講じなかった」も3割弱見られ、「業務改善助成金など支援制度を活用した」事業所は0%だった。
- 最低賃金引き上げに対応するための必要な支援策について、「社会保険料や法人税等の軽減」が56.9%で最も多く、次いで「雇用維持への支援」(38.9%)、「設備投資への支援」(25.7%)等の順となった。
 - ▶ 業種別にみると、全ての業種で「社会保険料や法人税等の軽減」が最も多く、不動産業と宿泊・飲食業は「社会保険料や法人税等の軽減」に加え「雇用維持への支援」、情報通信業は「販路開拓への支援」が同率で、それぞれ最も多くなっている。

特別質問②：外国人労働者の雇用について

- 2019年4月時点の外国人労働者の雇用について、「雇用しておらず、今後も予定していない」が68.8%で最も多く、「雇用している」のは15.3%だった。
 - 業種別にみると、全ての業種で「雇用しておらず、今後も予定していない」が最も多く、運輸業では100%となっている。一方、「雇用している」は農水産業と情報通信業で2割を超える。また、宿泊・飲食業では現在「雇用している」は16.7%に留まるものの、「雇用を検討している」が3割を超えている。
- 現在雇用している外国人労働者の国籍は「ベトナム」が6割を占め、次いで「フィリピン」(19.2%)、「中国」(8.0%)等の順となっている。

【調査概要】

- 1 調査対象： 市内事業所 184 先
〔 農水産業 35 先、建設業 21 先、製造業 61 先、卸売・小売業 20 先
不動産業 8 先、運輸業 12 先、宿泊・飲食業 19 先、情報通信業 8 先 〕
回答数：144 件 回答率：78.3%
- 2 調査時期： 2019年4月
- 3 対象期間： 2019年1～3月期実績(今期)、2019年4～6月期見通し(来期)
- 4 調査方法： 郵送方式
- 5 集計方法： 回答数の構成比を求めた上で、「良い」の構成比から「悪い」の構成比を引いて「D I 値」として指標化しました。
例えば、景況感の「良い」が10%、「悪い」が50%の場合、D I 値は「▲40」となります。「D I」(Diffusion Index、ディフュージョン・インデックス)は、企業や業界の景況感などを数値化した指標で、日本銀行の「全国企業短期経済観測調査」(日銀短観)などで用いられています。
- 6 質問項目： 業況、生産高、売上・完工高、在庫、仕入単価、資金繰り、雇用人員、損益、今期損益の好転・悪化要因、自由意見、特別質問(最低賃金引き上げの影響について、外国人労働者の雇用について)

鹿屋市 市長公室政策推進課

〒893-8501 鹿児島県鹿屋市共栄町 20 番 1 号

T E L : 0994-43-2111 F A X : 0994-42-2001

m a i l : seisaku@e-kanoya.net

第15回 鹿屋市短期経済観測調査（かのや短観）結果

(単位：%)

項目	2018年10～12月				2019年1～3月					2019年4～6月					
	前 期				今 期					来 期 見 通 し					
	良い 増加 (A)	普通 同程度 (B)	悪い 減少 (C)	DI (A-C)	良い 増加 (A)	普通 同程度 (B)	悪い 減少 (C)	DI (A-C)	前回 調査時 今 期	良い 増加 (A)	普通 同程度 (B)	悪い 減少 (C)	DI (A-C)		
自社の業況(景況感)	16	57	27	▲12	11	60	29	↓ ▲19	▲18	7	66	26	- ▲19		
農水産業	14	67	19	▲5	9	68	23	↓ ▲14	▲5	19	67	14	↑ ▲5		
建設業	0	94	6	▲6	6	81	13	- ▲6	▲12	0	69	31	↓ ▲31		
製造業	15	52	33	▲17	6	53	41	↓ ▲35	▲28	2	67	31	↑ ▲29		
卸売・小売業	14	50	36	▲21	6	50	44	↓ ▲38	▲36	13	56	31	↑ ▲19		
運輸業	13	50	38	▲25	20	50	30	↑ ▲10	▲13	11	56	33	↓ ▲22		
不動産業	17	50	33	▲17	29	57	14	↑ ▲14	▲33	0	67	33	↓ ▲33		
宿泊・飲食業	33	27	40	▲7	18	73	9	↑ ▲9	▲15	9	82	9	↓ 0		
情報通信業	33	67	0	33	29	57	14	↓ ▲14	29	14	71	14	↓ 0		
生産高(製造業)	15	46	38	▲23	12	44	44	↓ ▲32	▲31	8	59	33	↑ ▲25		
売上・完工高	21	49	30	▲10	17	47	36	↓ ▲19	▲23	12	56	32	- ▲19		
農水産業	20	60	20	0	9	70	22	↓ ▲13	4	9	73	18	↑ ▲9		
建設業	6	76	18	▲12	13	44	44	↓ ▲31	▲41	17	50	33	↑ ▲17		
製造業	18	43	39	▲22	12	39	49	↓ ▲37	▲36	12	48	40	↑ ▲28		
卸売・小売業	18	47	35	▲18	13	33	53	↓ ▲40	▲29	13	47	40	↑ ▲27		
運輸業	13	50	38	▲25	20	70	10	↑ ▲10	▲13	11	78	11	↓ 0		
不動産業	33	33	33	0	29	57	14	↑ ▲14	▲33	0	50	50	↓ ▲50		
宿泊・飲食業	33	33	33	0	25	50	25	- 0	▲31	8	67	25	↓ ▲17		
情報通信業	67	33	0	67	57	29	14	↓ ▲43	50	29	57	14	↓ 14		
製品・商品在庫 (適正水準比)	多い	妥当	少ない	▲2	多い	妥当	少ない	14	↓ ▲5						
農水産業	4	83	13	▲9	10	86	5	↑ ▲5							
建設業	0	67	33	▲33	0	75	25	↑ ▲25							
製造業	18	71	12	6	10	75	16	↓ ▲6							
卸売・小売業	18	82	0	18	33	60	7	↑ ▲27							
運輸業	0	100	0	0	0	67	33	↓ ▲33							
不動産業	25	25	50	▲25	0	100	0	↑ 0							
宿泊・飲食業	0	93	7	▲7	0	91	9	↓ ▲9							
情報通信業	0	100	0	0	0	83	17	↓ ▲17							
製(商)品販売単価	上昇	横ばい	低下	2	上昇	横ばい	低下	10	↑ ▲4	▲3	上昇	横ばい	低下	10	↓ 3
農水産業	13	74	13	0	5	76	19	↓ ▲14	▲9	10	85	5	↑ ▲5		
建設業	6	71	24	▲18	12	71	18	↑ ▲6	▲18	17	61	22	- ▲6		
製造業	10	82	8	2	16	80	4	↑ ▲12	▲4	10	80	10	↓ 0		
卸売・小売業	18	71	12	6	19	63	19	↓ 0	▲12	19	75	6	↑ ▲13		
運輸業	40	60	0	40	25	63	13	↓ ▲13	60	0	86	14	↓ ▲14		
不動産業	40	40	20	20	25	75	0	↑ ▲25	▲50	25	75	0	- 25		
宿泊・飲食業	0	100	0	0	9	82	9	- 0	17	20	70	10	↑ ▲10		
情報通信業	14	86	0	14	14	86	0	- 14	29	14	86	0	- 14		
原材料仕入単価	上昇	横ばい	低下	46	上昇	横ばい	低下	2	↑ ▲51	▲41	上昇	横ばい	低下	0	↓ 50
農水産業	35	65	0	35	48	52	0	↑ ▲48	39	40	60	0	↓ ▲40		
建設業	47	53	0	47	41	59	0	↓ ▲41	41	53	47	0	↑ ▲53		
製造業	53	47	0	53	58	42	0	↑ ▲58	54	55	45	0	↓ ▲55		
卸売・小売業	31	69	0	31	44	44	13	- 31	6	50	50	0	↓ ▲50		
運輸業	75	25	0	75	86	14	0	↑ ▲86	50	50	50	0	↓ ▲50		
不動産業	60	40	0	60	50	50	0	↓ ▲50	0	25	75	0	↓ ▲25		
宿泊・飲食業	53	47	0	53	58	42	0	↑ ▲58	62	58	42	0	- 58		
情報通信業	17	83	0	17	20	80	0	↑ ▲20	17	20	80	0	- 20		
資金繰り	楽	普通	苦しい	▲12	楽	普通	苦しい	16	↑ ▲10	▲18	楽	普通	苦しい	19	↓ ▲13
農水産業	4	88	8	▲4	9	78	13	- ▲4	▲12	9	77	14	↓ ▲5		
建設業	6	76	18	▲12	0	76	24	↓ ▲24	▲29	0	83	17	↑ ▲17		
製造業	2	73	25	▲23	4	78	18	↑ ▲14	▲25	2	75	24	↓ ▲22		
卸売・小売業	12	76	12	0	6	81	13	↓ ▲6	▲6	13	81	6	↑ ▲6		
運輸業	0	71	29	▲29	0	78	22	↑ ▲22	▲14	0	78	22	- ▲22		
不動産業	17	50	33	▲17	17	67	17	↑ 0	▲67	17	33	50	↓ ▲33		
宿泊・飲食業	7	80	13	▲7	0	92	8	↓ ▲8	▲8	0	75	25	↓ ▲25		
情報通信業	33	50	17	17	43	43	14	↑ ▲29	14	29	71	0	- 29		
雇用人員	過剰	適正	不足	▲48	過剰	適正	不足	49	↑ ▲46	▲52	過剰	適正	不足	49	↑ ▲45
農水産業	4	67	29	▲25	9	64	27	↑ ▲18	▲38	5	67	29	↓ ▲24		
建設業	0	29	71	▲71	0	29	71	- ▲71	▲82	6	33	61	↑ ▲56		
製造業	4	52	44	▲40	4	59	37	↑ ▲33	▲41	6	51	43	↓ ▲37		
卸売・小売業	0	53	47	▲47	0	56	44	↑ ▲44	▲47	0	50	50	↓ ▲50		
運輸業	0	38	63	▲63	0	10	90	↓ ▲90	▲75	0	10	90	- ▲90		
不動産業	0	50	50	▲50	0	57	43	↑ ▲43	▲50	0	67	33	↑ ▲33		
宿泊・飲食業	0	27	73	▲73	0	33	67	↑ ▲67	▲77	0	42	58	↑ ▲58		
情報通信業	0	43	57	▲57	0	29	71	↓ ▲71	▲57	0	43	57	↑ ▲57		
損益	好転	横ばい	悪化	▲24	好転	横ばい	悪化	20	↓ ▲30	▲28	好転	横ばい	悪化	30	↑ ▲24
農水産業	12	64	24	▲12	17	57	46	↑ ▲9	▲12	14	68	18	↑ ▲5		
建設業	0	76	24	▲24	6	53	41	↓ ▲35	▲24	6	67	28	↑ ▲22		
製造業	4	60	37	▲33	4	51	45	↓ ▲41	▲36	4	61	35	↑ ▲31		
卸売・小売業	12	47	41	▲29	6	38	56	↓ ▲50	▲24	6	63	31	↑ ▲25		
運輸業	13	38	50	▲38	20	30	50	↑ ▲30	▲29	11	56	33	↑ ▲22		
不動産業	17	50	33	▲17	17	50	33	- ▲17	▲75	0	50	50	↓ ▲50		
宿泊・飲食業	7	60	33	▲27	8	58	33	↑ ▲25	▲46	0	75	25	- ▲25		
情報通信業	14	86	0	14	29	57	14	- 14	14	0	86	14	↓ ▲14		

注)四捨五入の関係上、D I 値(A-C)は一致しない場合がある。

第 15 回鹿屋短期経済観測調査（かのや短観） 特別質問項目集計表 (単位：%)

最低賃金引き上げの影響について		全体	業種別							
			農水産業	建設業	製造業	卸売・小売業	運輸業	不動産業	宿泊・飲食業	情報通信業
最低賃金引き上げの影響	プラスの影響があった	3.5	0.0	5.6	5.9	6.3	0.0	0.0	0.0	0.0
	マイナスの影響があった	15.3	4.3	5.6	15.7	25.0	10.0	0.0	50.0	14.3
	影響はない	63.2	73.9	55.6	64.7	56.3	60.0	71.4	41.7	85.7
	分からない	15.3	17.4	33.3	13.7	0.0	30.0	14.3	8.3	0.0
	無回答	2.8	4.3	0.0	0.0	12.5	0.0	14.3	0.0	0.0
最低賃金上昇への対応	人件費以外のコストを削減した	22.9	13.0	22.2	29.4	25.0	30.0	0.0	25.0	14.3
	人件費が増大したが、特に対応策を講じなかった	28.5	30.4	33.3	33.3	31.3	20.0	14.3	8.3	28.6
	役員報酬を削減した	5.6	0.0	11.1	7.8	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0
	人件費に変動はなく、特に対応策を講じなかった	31.9	47.8	27.8	27.5	25.0	20.0	42.9	25.0	57.1
	残業時間を削減した	18.1	8.7	5.6	25.5	18.8	20.0	28.6	25.0	0.0
	業務改善助成金など支援制度を活用した	1.4	0.0	0.0	2.0	6.3	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他	4.2	0.0	0.0	5.9	0.0	20.0	0.0	8.3	0.0
	無回答	3.5	4.3	5.6	0.0	6.3	0.0	14.3	8.3	0.0
最低賃金上昇への対応 <small>※「マイナスの影響があった」事業所のみ</small>	人件費以外のコストを削減した	45.5	100.0	0.0	37.5	50.0	100.0		50.0	0.0
	人件費が増大したが、特に対応策を講じなかった	27.3	0.0	0.0	37.5	25.0	0.0		16.7	100.0
	役員報酬を削減した	18.2	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0		33.3	0.0
	人件費に変動はなく、特に対応策を講じなかった	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	0.0
	残業時間を削減した	40.9	100.0	100.0	37.5	50.0	0.0		33.3	0.0
	業務改善助成金など支援制度を活用した	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	0.0
	その他	4.5	0.0	0.0	12.5	0.0	0.0		0.0	0.0
	無回答	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	0.0
最低賃金引き上げへの対応に必要な支援策	社会保険料や法人税等の軽減	56.9	43.5	72.2	58.8	56.3	60.0	57.1	50.0	57.1
	雇用維持への支援	38.9	34.8	44.4	33.3	43.8	40.0	57.1	50.0	28.6
	人材育成への支援	24.3	21.7	38.9	23.5	12.5	20.0	0.0	33.3	42.9
	資金繰りに対する金融支援	13.2	8.7	16.7	17.6	12.5	0.0	0.0	8.3	28.6
	販路開拓への支援	14.6	8.7	0.0	23.5	18.8	0.0	0.0	0.0	57.1
	技術開発・製品開発への支援	10.4	4.3	0.0	13.7	12.5	0.0	0.0	16.7	42.9
	設備投資への支援	25.7	26.1	22.2	37.3	18.8	30.0	0.0	0.0	28.6
	価格転嫁・下請取引の適正化強化	5.6	0.0	5.6	7.8	0.0	30.0	0.0	0.0	0.0
	エネルギーや原材料価格の上昇抑制	18.8	17.4	22.2	27.5	12.5	10.0	0.0	16.7	0.0
	景気浮揚のための経済対策	18.8	21.7	16.7	11.8	37.5	20.0	14.3	16.7	28.6
	その他	1.4	0.0	0.0	2.0	0.0	10.0	0.0	0.0	0.0
無回答	8.3	17.4	5.6	3.9	12.5	0.0	42.9	0.0	0.0	
外国人労働者の雇用について		全体	業種別							
			農水産業	建設業	製造業	卸売・小売業	運輸業	不動産業	宿泊・飲食業	情報通信業
現在の外国人労働者の雇用状況	雇用している	15.3	21.7	16.7	13.7	18.8	0.0	0.0	16.7	28.6
	雇用を検討している	13.2	8.7	22.2	11.8	6.3	0.0	14.3	33.3	14.3
	雇用しておらず、今後も予定していない	68.8	65.2	66.7	72.5	62.5	100.0	85.7	41.7	57.1
	無回答	3.5	4.3	0.0	2.0	12.5	0.0	0.0	8.3	0.0
現在雇用している外国人労働者の国籍 <small>※現在雇用している事業所</small>	ベトナム	64.0	25.0	17.5	56.3	1.3			0.0	0.0
	フィリピン	19.2	29.2	0.0	62.5	0.0			8.3	0.0
	中国	8.0	0.0	20.0	10.0	10.0			10.0	50.0
	カンボジア	6.4	100.0	0.0	0.0	0.0			0.0	0.0
	ミャンマー	1.6	0.0	0.0	0.0	50.0			0.0	50.0
	ネパール	0.8	0.0	100.0	0.0	0.0			0.0	0.0

※業種毎に、最も割合が高いものを■色、次いで割合が高いものを■色で表記している。